

(3) 整備構想案

① 県営名古屋空港周辺地区コア拠点案

■特徴

- ・ 予防対策から応急・復旧・復興対策まで総合的に対応するコア拠点として、指令本部をはじめ、啓発・体験施設、教育・訓練施設、大学等の関係研究機関と連携した防災研究センターを併設したコア施設を整備する。
- ・ 空港機能を活かして、発災直後の広域的からの救援物資・支援部隊要員の早期搬送、災害支援医療での広域搬送を行う。

■拠点施設用地の候補

- ・ 空港隣接地（A）：空港ターミナルビル西側の国有地 5.2ha
- ・ 空港隣接地（B）：大山川右岸の国有地 2.9ha

■拠点施設計画

施設名	用地面積 (ha)	延床面積 (㎡)	備 考
①コア施設	0.5	10,000	空港隣接地(A)に一体的なコア施設を整備
指令本部	—	2,000	
啓発・体験施設	—	4,000	
教育・訓練施設	—	4,000	
②防災研究センター	1.0	10,000	空港隣接地(A)に実験施設を含む研究センターを整備
③ヘリポート・駐機場	2.5	—	ヘリポートは空港内を活用 空港隣接地(B)に駐機場を整備
④救援物資等の中継基地	1.0	—	空港隣接地(A)に荷捌き場、一時保管場所を整備
⑤支援部隊ベースキャンプ地	1.0	—	空港隣接地(A)にコア部隊のベースキャンプ地を確保、ただし自衛隊は航空自衛隊小牧基地を利用
⑥災害支援医療活動地	1.0	500	空港ターミナルビル内に広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)及び本部を設置 空港隣接地(A)に医療活動地を確保
⑦備蓄倉庫	0.2	2,000	空港隣接地(A)に備蓄倉庫を設置
⑧災害ボランティアキャンプ地	1.0	—	空港隣接地(A)ボランティアベースキャンプ地を確保
合 計	8.2		

② 名城公園周辺地区コア拠点案

■特徴

- ・ 国の地方支分部局や県の関係機関の集積を活かし、予防対策から応急・復旧・復興対策まで総合的に対応するコア拠点として、指令本部を中心とし、啓発・体験施設、教育・訓練施設を併設したコア施設を整備する。
- ・ 緊急災害現地対策本部と一体となった指令・統合調整機能の一元化により、迅速な災害対策の意思決定を行う。
- ・ (独)国立病院機構名古屋医療センターと連携し、高度な災害支援医療活動を行う。

■拠点施設用地の候補

- ・ 三の丸地区（C）：国有地等（官公庁施設の再編・更新等による） 約 1.0ha
- ・ 名城地区（D）：合同宿舍名城住宅跡地の国有地 0.8ha

■拠点施設計画

施設名	用地面積 (ha)	延床面積 (㎡)	備 考
①コア施設	1.0	10,000	三の丸地区（C）に、庁舎の再編・更新に合わせて、一体的なコア施設を整備
指令本部	—	2,000	
啓発・体験施設	—	4,000	
教育・訓練施設	—	4,000	
②防災研究センター	—	—	（名古屋空港隣接地に整備）
③ヘリポート・駐機場	1.0	—	名城公園の野球場を活用
④救援物資等の中継基地	1.0	—	名城公園の広場等を荷捌き場として活用、一時保管場所として愛知県体育館を活用
⑤支援部隊ベースキャンプ地	1.0	—	名城公園の広場等をコア部隊のベースキャンプ地として活用
⑥災害支援医療活動地	0.5	500	名城地区（D）に医療活動地を確保
⑦備蓄倉庫	0.2	2,000	名城地区（D）に備蓄倉庫を設置
⑧災害ボランティアキャンプ地	—	—	
合 計	4.7		

■整備構想図



三の丸地区 (C) : 約 1.0ha

- ・ コア施設：指令本部、啓発・体験施設、教育・訓練施設



③ 名古屋空港周辺地区・名城公園周辺（三の丸）地区コア拠点案

■特徴

- ・ 国の地方支分部局や県の関係機関の集積を活かした、統括総合指令本部を中心とするコア施設を名城公園周辺地区に、空港機能と連携した各支援部隊の調整指令本部をはじめ、啓発・体験施設や教育・訓練施設、防災研究センターを名古屋空港周辺地区に整備する。
- ・ 名古屋空港周辺地区では、空港機能を活かして、発災直後の広域的からの救援物資・支援部隊要員の早期搬送、災害支援医療での広域搬送を行う。

■拠点施設用地の候補

<名古屋空港周辺地区>

- ・ 空港隣接地（A）：空港ターミナルビル西側の国有地 5.2ha
- ・ 空港隣接地（B）：大山川右岸の国有地 2.9ha

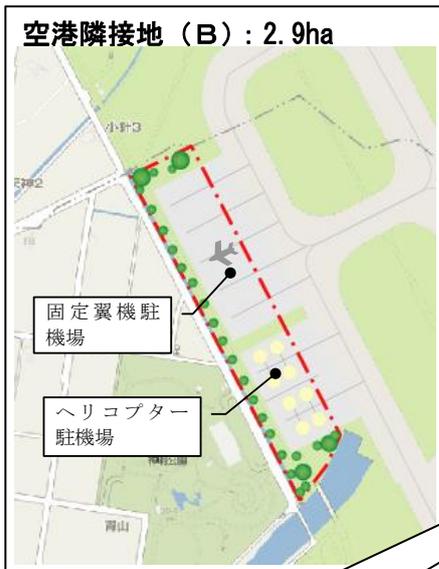
<名城公園周辺地区>

- ・ 三の丸地区（C）：国有地等（官公庁施設の再編・更新等による） 約1.0ha

■拠点施設計画

施設名	用地面積 (ha)	延床面積 (㎡)	備 考
①コア施設	1.5	11,000	三の丸地区（C）に官公庁の再編・更新に合わせて統括総合指令本部を整備 空港隣接地（A）に支援部隊調整指令本部、啓発・体験施設、教育・訓練施設を整備
統括総合指令本部	1.0	2,000	
支援部隊調整指令本部		1,000	
啓発・体験施設	0.5	4,000	
教育・訓練施設		4,000	
②防災研究センター	1.0	10,000	空港隣接地（A）に実験施設を含む研究センターを整備
③ヘリポート・駐機場	2.5	—	ヘリポートは空港内を活用 空港隣接地（B）に駐機場を整備
④救援物資等の中継基地	1.0	—	空港隣接地（A）に荷捌き場、一時保管場所を整備
⑤支援部隊ベースキャンプ地	1.0	—	空港隣接地（A）にコア部隊のベースキャンプ地を確保
⑥災害支援医療活動地	1.0	500	空港ターミナルビル内に広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）及び本部を設置 空港隣接地（A）に医療活動地を確保
⑦備蓄倉庫	0.2	2,000	空港隣接地（A）に備蓄倉庫を設置
⑧災害ボランティアキャンプ地	1.0		空港隣接地（A）にボランティアベースキャンプ地を確保
合 計	9.2		

■整備構想図



空港ターミナルビル
・ 広域搬送拠点臨時医療施設 (SCU) 及び本部



(4) 整備効果と各案の比較評価

3つの整備構想案について、整備による効果と問題点等を比較評価すると次のようになります。

■各案の比較評価

	整備タイプ①	整備タイプ②	整備タイプ③
コア拠点の配置	名古屋空港周辺地区に配置	三の丸（名城公園周辺）地区に配置	名古屋空港周辺と三の丸（名城公園周辺）地区に機能分担して配置
整備効果	<ul style="list-style-type: none"> ・空港の機能を活かした整備が可能 ・空港周辺の活性化が期待できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急災害現地対策本部や国の地方支分部局と緊密に連携した整備が可能 ・老朽化した官公庁施設の再編・更新の促進が期待できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急災害現地対策本部や国の地方支分部局と緊密に連携し、空港を活用した整備が可能 ・空港周辺の活性化や老朽化した官公庁施設の再編・更新の促進が期待できる
整備コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・新規用地確保は8.1ha ・コストは高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規用地確保は1.8ha ・コストは最も低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規用地確保は9.1ha ・コストは最も高い
問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急災害現地対策本部や国の地方支分部局との緊密な連携が取りにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な用地確保が難しく、官公庁施設の再編・更新に時間を要する ・空港機能を直接的に活用することができない 	<ul style="list-style-type: none"> ・官公庁施設の再編・更新に時間を要する ・コア施設の分散配置により規模が大きくなり、コストも高くなる
総合的な評価	<ul style="list-style-type: none"> ・空港機能と一体となった総合的な防災拠点が形成される 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地対策本部と連携した司令塔機能が一元化されたコア拠点が形成される 	<ul style="list-style-type: none"> ・2つの地区が連携・相互補完することにより、効果の高いコア拠点を含む総合的な防災拠点が形成される

なお、名古屋空港では、次のような整備が想定されます。

